

セルフアセスメントの実施等

「みやぎ優れMONO」に応募される方は、このセルフアセスメントマニュアルに沿って当該製品等に関し自己評価を実施していただきます。

(次ページ以降をご参照ください。)

自己評価の結果、所定の評点(50点以上)を得た場合は、申請書に必要書類等を添付の上みやぎ優れMONO発信事業事務局までお送りいただきますようお願いいたします。

(詳細は募集要項をご参照ください。)

また、所定の評点にならなかった場合でもコーディネーター支援等を希望される方は問い合わせ先へご連絡をお願いいたします。

セルフアセスメントマニュアル

(1) 製品起点	【基準内容】 企業戦略における当該製品の重要性とトップのリーダーシップを評価 企業固有の経営資源（自社の強み）と当該製品との相乗効果を評価 産学官連携による当該製品での成果創出や事業の広がりを評価
(2) 顧客本位	【基準内容】 顧客課題を捉える仕組みと、認識した「解決したい顧客課題」の価値レベルを評価 「解決したい顧客課題」に対する当該製品の達成レベルを顧客満足度により評価
(3) 独自技術	【基準内容】 当該製品の独創性と革新性を知財の構築状況で評価 当該製品の基盤を構成する固有蓄積技術や技能を競合差別化の強さで評価
(4) 事業成長	【基準内容】 当該製品が属する事業分野の成長性（導入／成長／成熟／衰退）を評価 当該製品が獲得可能な領域と目標マーケットシェアを評価
(5) 品質絶対	【基準内容】 当該製品の品質目標と達成度を評価 当該製品の安全規格遵守状況と、応募企業の安全規格対応システムを評価 応募企業のQMS運用とスパイラルアップ状況、および品質改善活動を評価
(6) 安定経営	【基準内容】 経営マネジメントの展開状況、目標達成度、市場変化対応を評価（経営システムの評価） 近年の経営状況推移を財務指標で評価（安定性の評価） 法令遵守、社会的責任、企業統治、PL、BCP等の評価（経営リスクヘッジの評価）
(7) 環境経営	【基準内容】 当該製品の環境負荷低減対応（材料、エネルギー消費、製造工程など）を評価 カーボンニュートラル・脱炭素等を目指した応募企業の環境負荷低減への取り組みを評価 応募企業の地域における環境保全活動などを評価
(8) デジタル化	【基準内容】 当該製品の開発プロセスにおけるデジタル技術活用を評価 応募企業の生産活動・品質改善活動におけるデジタル技術活用を評価 応募企業の情報セキュリティ対応を評価
(9) 人事施策	【基準内容】 人材育成システムや能力開発システムのレベルと成果を評価 働き方改革の施策展開状況を評価
(10) 地域集積	【基準内容】 当該製品による県内への付加価値量を評価 当該製品による雇用の増加量を評価

(1) 製品起点								
基準内容		企業戦略における当該製品の重要性とトップのリーダーシップを評価 企業固有の経営資源（自社の強み）と当該製品との相乗効果を評価 産学官連携による当該製品での成果創出や事業の広がりを評価				重み付けと評点		
評価内容と配点						配点	重み付け	評点
戦略整合性 経営資源 (自社の強み) 活用	企業戦略上の最重要 点に位置付けられ、 トップが強力に推進	企業戦略の上位に 位置付けられ、 トップが推進を後 押し	企業戦略展開の中 位に位置付けられ、 通常のトップ マネジメント	企業戦略展開の位 置付けは低く、 トップの関与は弱 い	企業戦略展開との 関係性は乏しく、 トップの関与も低 い	5	3	15
経営資源 (自社の強み) を 最大限活用した製 品	5	5	4	3	3	4	3	12
経営資源 (自社の強み) を 活用した製品	5	4	4	3	2	3	3	9
経営資源 (自社の強み) の 一部を活用した製 品	4	4	3	3	2	2	3	6
経営資源 (自社の強み) の 活用が少ない製品	3	3	3	2	1	1	3	3

■用語の説明

【自社の強み】

ここでは、会社経営や事業運営のバックボーンになっている自社固有の強みや特長を指しています。技術的な強みに限らず、販売力やサービス網の強み、所属する業界内の知見や人脈、地域経済との繋がり、特殊設備の保有、保有する許認可や資格、伝承技能など、様々な自社の強みとなる経営資源が該当します。その中から、特に会社の競争力の源泉となり、経営の核として作用している強みを取り上げて下さい。（複数でも可です。）産学官連携で新たな価値創出を実現している場合などは、産学官の連携体制自体が「会社の強み」と捉えることも出来ます。

■ポイント

- ・戦略展開におけるトップのリーダーシップ
 戦略整合性の項（横軸）は、「戦略上の位置付け」と「トップのリーダーシップ」を複合した形での評価としています。自己評価にあたっては両者（戦略とリーダーシップ）を包括的に評価して頂きますが、戦略展開において重要なのは経営資源の投入タイミングの「早さ」と、環境変化があったときの戦略展開見直しの「決断」となりますので、両者（戦略とリーダーシップ）に差異がある場合は「トップのリーダーシップ」を優先して評価してください。
- ・新製品や新事業のバックボーンとして「自社の強み」の活用度が高い場合は、事業分野や製品セグメントが従来製品と異なっても、事業展開上の大きな強みとなりますので、広範囲に「自社の強み」に関する再確認をお願いします。
- ・活用した経営資源はどのようなものか具体的に明示してください。

(2) 顧客本位									
基準内容		顧客課題を捉える仕組みと、認識した「解決したい顧客課題」の価値レベルを評価 「解決したい顧客課題」に対する当該製品の達成レベルを、顧客満足度により評価				重み付けと評点			
評価内容と配点						配点	重み付け	評点	
ニーズ	顧客・市場	顧客・市場のニーズを詳細に捉えて分析し、新たな価値提案につながる製品となっている	顧客・市場のニーズを捉え、新たな課題解決をおこなう製品となっている	顧客・市場のニーズを反映し、プロダクト側の仮説を加えて課題認識した製品となっている	顧客・市場ニーズを考慮し、プロダクト側で想定した課題認識を反映した製品となっている	主にプロダクト側の課題認識を中心とした製品となっている	5	3	15
顧客満足度	<大いに満足>	顧客満足度レベルは業界トップクラス。顧客と良好な関係を築き、販売にも好影響を与えている					4	3	12
	<満足>	顧客満足度のレベルは競合に比べて高いレベルを獲得している。顧客の課題解決要望に 대응しており今後の販売向上が期待できる					3	3	9
	<普通評価>	顧客満足度のレベルは業界の一般的な水準。課題解決レベルの向上や不満足部分の改善による販売向上を図っている					2	3	6
	<不満足>	顧客期待に応えきれず、更なる改善の余地が残されている。顧客満足度は低いレベルに留まっている					1	3	3

■用語の説明

【顧客・市場のニーズ】

新たな価値提案に際し、マーケットイン（顧客視点）とプロダクトアウト（提供側視点）の見方をしています。マーケットインは顧客のニーズチェックや市場調査に基づいて製品の開発や提供を行っていく方法を指します。顧客が欲しがっているものを作り出すので生産や販売の目標が立てやすいというメリットがあります。プロダクトアウトは会社の技術力やアイデアを中心に顧客が気付いていない潜在的なニーズにアプローチする方法です。大きな新規市場を開拓できる可能性がありますが、製品が顧客ニーズに合わないとならば売上に繋がらず戦略の見直しが必要になることもあります。ここでは、確実性に重きをおいてマーケットイン側に高配点としています。

■ポイント

- 当該製品が提供する「新たな価値提案」または「解決したい顧客課題」はどのようなものが具体的に明示してください。
- 顧客満足度の把握方法は任意ですが、その方法を明示してください。（例えば、顧客訪問による聞き取り、アンケート、インターネット評価など）

(3) 独自技術						
基準内容	当該製品の独自性と革新性を知財の構築状況で評価（評価内容A） 当該製品の基盤を構成する固有蓄積技術や技能を競合差別化の強さで評価（評価内容B）					
ランク	自社の参入障壁形成の内容に合わせて、評価内容Aまたは評価内容Bのどちらかの評価を行ってください。 両方を評価した場合は「高い方の点数を採用」してください。			配点	重み付け	評点
	評価内容 A		評価内容 B			
1	当該製品は、狙いの市場となる国々の知的財産権が権利化され、国内外において非常に高い参入障壁（例、基本特許や関連特許網構築）が形成されて競合差別化が図られている。	当該製品は、他企業が容易に真似できない極めて高度な技術や技能、または他社が保有しないオンリーワンの生産プロセス等を使って生産されることにより、非常に高い参入障壁が形成されて競合差別化が図られている。	5	3	15	
2	当該製品は、国内で知的財産権が権利化され、国内において非常に高い参入障壁が形成されて競合差別化が図られている。	当該製品は、他企業が容易に真似できない高度な技術や技能、または競合が保有しない生産プロセス等を使って生産されることにより、高い参入障壁が形成されて競合差別化が図られている。	4	3	12	
3	当該製品は、狙いの市場となる国々の知的財産権の申請がなされ、国内外において競合差別化に向けた参入障壁が形成される可能性がある。	当該製品は、他企業が容易に真似できない高度な技術や技能を使って生産されることにより、参入障壁を形成している。	3	3	9	
4	当該製品は、国内で知的財産権の申請がなされ、国内において競合差別化に向けた参入障壁が形成される可能性がある。	当該製品は、他企業に比べて高い技術や技能を使って生産されることにより、一定程度の参入障壁を形成している。	2	3	6	
5	知的財産権の申請による当該製品の参入障壁構築や競合差別化は行っていない	当該製品は、汎用的な技術や技能や設備等を使って構成・生産されており、この技術による参入障壁の形成や競合差別化は行われていない。	1	3	3	

■用語の説明

【知的財産権】 特許権、実用新案権、意匠権、商標権を指します。

【外国の知的財産権】

日本で認められた知的財産権は日本国内だけで有効なので、海外で知的財産を守りながら事業展開する場合は、対象の国ごとに知的財産権獲得が必要になります。

【基本特許】

「発明の効果」を実現しようとするときに、どのような実施例を用いても避けることができない請求項で権利化された特許権のことです。
特定領域の製品において絶対に使わざるを得ない基本的なことを特許化したものなので、これを権利化して持っている事業展開がきわめて有利になる強力な特許です。

【特許網】

1つの製品を1件だけの特許で守ろうとすると、予想外の拒絶理由によって請求項が限定されたり、他社からの無効審判によって権利化が維持できなくなったりするリスクがあります。
これを避けるために、複数の異なる観点から戦略的に特許を出願し特許網を構築することが重要になります。

■ポイント

- ・A事例：先端の技術開発成果を使い特許権を取得した電子機器製品など。
緻密なマーケティングから得た着想を商品化し知的財産権を取得した新規アイデア商品。
- ・B事例：伝統工芸技法を使った製品で他社は容易に真似できない製品。
特殊な研磨機と研磨技術を使った製品で競合は新規設備投資リスクも含めて容易に参入が出来ない製品。
- ・前項（製品起点）で取り上げた「自社の強み」が「技術や技能に関するもの」の場合には、本項で評価する「独自技術」と重複しても差し支えありません。

(4) 事業成長									
基準内容		当該製品が属する事業分野の成長性（導入／成長／成熟／衰退）を評価 当該製品が獲得可能な領域と目標マーケットシェアを評価				重み付けと評点			
評価内容と配点						配点	重み付け	評点	
市場成長性 (事業ライフサイクル)	導入期 (拡大成長が期待できる)	成長期Ⅰ (年成長率10%以上)	成長期Ⅱ (年成長率10%以下)	成熟期 (消費が飽和しつつある)	衰退期 (消費が低下してきている)	5	3	15	
目標 マーケットシェア	20%以上	5	5	4	4	3	4	3	12
10%以上	5	4	4	3	3	2	3	3	9
5%以上	4	4	3	3	3	2	2	3	6
5%以下	3	3	2	2	2	1	1	3	3

■参考

<シェアの目安>

- 20%以上 …… 業界トップクラスのシェア、または、上位企業群の一角を占めるシェアを獲得している状況
- 10%以上 …… 業界二番手グループの一角を占めるポジションを獲得し、更に上位企業群に挑んでいる状況
- 5%以上 …… 競合多数の中でシェア獲得競争にしのぎを削っている状況
- 5%以下 …… 参入企業乱立の中で販売拡大にやや苦戦している状況

■ポイント

- ・市場は「(2) 顧客本位」の項で絞り込んだ顧客範囲やセグメントを考慮して設定してください。
- ・市場成長性は、その市場の動向から事業ライフサイクル（導入期、成長期、成熟期、衰退期）のステージを考察してください。
- ・マーケットシェアは、販売戦略上の具体的な獲得目標をもとに、顧客獲得に向けた施策は十分に揃っているか、経営資源（人・もの・金）は充当できるかなどの実現性を判断して下さい。
- ・市場全体の成長性よりも、狙った市場に見合った販売戦略やシェア獲得施策に重点を置いた配点としています。

(5) 品質絶対						
基準内容	当該製品の品質目標と達成度を評価 当該製品の安全規格遵守状況と、安全規格対応の仕組みを評価 QMS運用とスパイラルアップ状況、および品質改善活動を評価					
ランク	評価内容		配点	重み付け	評点	
	個々の評価内容を確認し、総和として御社の評価に最も近いと思われるランクを判断してください					
1	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品の品質目標は競合製品を大きく上回るものであり、その目標を達成している。 ●当該製品が該当する全ての安全規格に関して、その内容を正しく理解して必要な認証を取得し、開発から生産・販売までの全プロセスにおいて遵守する仕組みを構築している。 ●QMSを構築・運用し継続的にスパイラルアップを図っている。 		達成	5	2	10
2	<ul style="list-style-type: none"> ●品質絶対の理解が社員全員に徹底しており、品質改善活動が継続的に行われている。 ●上述の安全規格遵守に加えて、自社独自の市場安全性問題解決に取り組んでいる。 		概ね達成	4	2	8
3	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品の品質目標は競合製品を上回り、その目標を達成している。 ●当該製品が該当する安全規格の認証を取得し、認証取得や遵守する仕組みが構築されている。 ●QMSの構築・運用が進められている。 ●品質改善活動が行われている。 			3	2	6
4	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品が該当する安全規格の認証を取得し、認証取得や遵守する仕組みが構築されている。 ●QMSの構築までは至っていないが、品質改善活動は進められている。 			2	2	4
5	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品が該当する安全規格の認証は得ているが、仕組みの構築は不十分で都度対応となっている。 ●QMSの構築や品質改善活動は課題となっている。 			1	2	2

■用語の説明

【QMS（クオリティマネジメントシステム）】

製造物や提供されるサービスの品質を管理するシステムです。
顧客満足を達成すること、および、継続的な改善を行うことを意図しています。

【安全規格】

RoHS（特定有害物質の使用制限）、UL・CSA規格（電気製品に起因する感電と火災の危険防止）、EMC規格（妨害波が他の機器に影響を及ぼすのを規制）、電気用品安全法（電気用品の安全確保）などを指します。

(6) 安定経営							
基準内容	経営マネジメントの展開状況、目標達成度、市場変化対応を評価（経営システムの評価）						
	近年の経営状況推移を財務指標で評価（安定性の評価）						
ランク	評価内容				配点	重み付け	評点
	個々の評価内容を確認し、総和として御社の評価に最も近いと思われるランクを判断してください						
1	●財務指標から見た過去3年間の全社経営状況は黒字を維持し優良となっており、今後も安定的に推移することが期待できる。	達成	5	2	10		
2	●経営目標の組織展開において全社経営システムが機能しており（事業戦略が事業目標に展開され、目標未達等に対する事業マネジメントが機能している）、経営環境の変動に機敏に的確に対処・対応できる経営が行われ、経営目標の達成度が高い。	概ね達成	4	2	8		
	●法令遵守、社会的責任、企業統治、PL、BCP等の仕組みが整備されて企業リスクの回避が図られている。						
3	●財務指標から見た過去3年間の全社経営状況はほぼ黒字側で推移しており、今後も安定的に推移することが期待できる。		3	2	6		
	●全社経営システムが構築・運用されているが、事業マネジメントとしてまだ十分に機能しておらず、経営環境変化に対する対応が遅れる場合がある。						
	●法令遵守、社会的責任、企業統治、PL、BCP等についての仕組み作りはなされておらず企業リスクの回避が図られている。						
4	●過去3年間の全社経営状況は、黒字と赤字を繰り返し、今後にも懸念がある。		2	2	4		
	●経営環境の変化に対応する全社経営システムの構築が不十分なため、経営環境変化に対してやや脆弱な運営となっている。						
	●法令遵守、社会的責任、企業統治、PL、BCP等についての仕組みは総体的に作られ企業リスクの回避が図られている。						
5	●過去3年間の全社経営状況は主に赤字側で推移し、今後当面厳しさが残る。		1	2	2		
	●経営環境の変化に対応する全社経営システムが構築されていないため、環境変化に対して脆弱な運営となっている。						
	●法令遵守、社会的責任、企業統治、BCP、PL等の企業リスクの回避の仕組みは総体的に構築途中である。						

■用語の説明

【BCP】

Business continuity plan（事業継続計画）を指します。
 災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画です。
 事業継続と復旧計画（Business Continuity & Resiliency Planning, BCRP）とも呼ばれます。

【PL】

製造物責任を指します。
 製造物責任(PL)法は、製造物の欠陥が原因で生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造業者等に対して損害賠償を求めることができることを規定した法律です。

■ポイント】

- ・財務基盤は財務指標を参考に収益性・成長性などを総合的に評価します。

ご参考：「中小企業基盤整備機構」の経営自己診断システム
http://k-sindan.smri.go.jp/crd/servlet/diagnosis.CRD_O100

- ・評価対象は原則申請企業全体としますが、申請企業の要請によりモノの属する事業部門(事業部等)を評価対象とすることもあります。

(7) 環境経営							
基準内容	当該製品の環境負荷低減（材料、エネルギー消費、製造工程など）を評価 カーボンニュートラルや脱炭素を目指した応募企業の環境負荷低減への取り組みを評価 応募企業の地域における環境保全活動などを評価						
ランク	評価内容			配点	重み付け	評点	
	個々の評価内容を確認し、総和として御社の評価に最も近いと思われるランクを判断してください						
1	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品は、競合製品と比べて、材料選定やエネルギー消費、製造工程などにおける環境負荷低減を実現している。（環境汚染物質不使用、省エネ設計、ゼロエミッションなど） ●カーボンニュートラル、脱炭素を目指した環境負荷低減施策として、全社的に、省エネ・省資源・3R活動に「目標値」を決めて取り組み、活動内容をスパイラスアップしながら、継続的に目標を達成している。 			達成	5	1	5
2	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における環境保全活動などにおいて社会貢献が認められる。 			概ね達成	4	1	4
3	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品は、材料選定やエネルギー消費、製造工程などにおける環境負荷低減に配慮して開発・生産されている ●全社的な環境負荷低減施策の仕組みは構築途上であるが、省エネ、省資源、3R活動に逐次取り組んでいる。 ●地域における環境保全活動などに参画し、社会貢献が認められている。 				3	1	3
4	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品は、材料選定やエネルギー消費、製造工程などにおける環境負荷低減策を積極的に講じていない。（従来製品や競合製品とほぼ同レベル） ●環境負荷低減策として、省エネ、省資源、3R活動を総体的に取り組んでいる。 				2	1	2
5	<ul style="list-style-type: none"> ●当該製品は、材料選定やエネルギー消費、製造工程などにおける環境負荷低減を特に意識していない。（環境負荷の側面では従来製品や競合製品に比べて劣っている） ●環境負荷低減や環境保全の意識が醸成されておらず、取り組みも行われていない。 				1	1	1

■用語の説明

【カーボンニュートラル】

二酸化炭素の放出と吸収が相殺されている状態。元来は植物燃料を燃焼する場合（燃焼時に発生するCO₂と光合成時に吸収されるCO₂が相殺される）を指していましたが、近年は企業がCO₂を削減するための何らかの取り組みを行うことにより、事業で発生するCO₂との相殺を図ることを指します。

【脱炭素】

脱炭素社会とは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会をいいます。温室効果ガスの排出量を抑制し、排出された二酸化炭素を回収することで、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることを指すものです。

【3R】

次の3つの語の頭文字をとった言葉。環境配慮に関するキーワードです。

Reduceリデュース：減らす、Reuseリユース：繰り返し使う、Recycleリサイクル：再資源化

1. リデュース(発生抑制)、2. リユース(再使用)、3. リサイクル(再生利用)の優先順位で廃棄物の削減に努めるのが良いという考え方を示しています。

【ゼロエミッション】

「廃棄物のエミッション（排出）をゼロにする」という考え方で。

具体的には「ある産業から出た廃棄物を別の産業が再利用することで、廃棄物の埋め立て処分量ゼロを目指す」ことや、環境汚染や気候変動につながる廃棄物を排出しないエンジン、モーター、プロセス、その他のエネルギー源を指します。

(8) デジタル化					
基準内容	当該製品の開発プロセスにおけるデジタル技術活用を評価（市場分析、データ解析、CAD/CAM/CAEなど） 応募企業の生産活動・品質改善活動におけるデジタル技術活用を評価（工程管理や生産管理システム、品質情報システムなど） 応募企業の情報セキュリティ対応を評価				
ランク	評価内容	配点	重み付け	評点	
	個々の評価内容を確認し、総和として御社の評価に最も近いと思われるランクを判断してください				
1	●当該製品の開発プロセスにおいて、デジタル技術が体系的に活用され、エンジニアリングチェーンの変革が行われている。（市場分析や顧客分析、技術データ解析やシミュレーション等、および、CAD・CAM・CAEのリンクなど） ●応募企業の生産活動・品質改善活動において、生産管理システムや受発注システム・工程管理システム・品質情報システム等の構築・運用が行われ、業務の迅速化や精度向上・品質向上などにデジタル技術が積極的に活用されサプライチェーンの変革が行われている。	達成	5	1	5
2	●応募企業では情報セキュリティマネジメントとして、機密情報の漏洩、個人情報の流出、ウイルス感染、システム停止などに対する強力なリスクマネジメントが実施されている。	概ね達成	4	1	4
3	●当該製品の開発プロセスにおいて、市場分析や技術データ解析、シミュレーションなどにデジタル技術が逐次活用されている。また、応募企業全体としてCAD・CAM・CAEのリンクが一部で実施されている。 ●生産活動や品質改善活動において、主に汎用的なデジタル技術を活用して業務の質と効率の向上を図っているが、一部はネットワーク化やシステム化によって体系的に運用されておりプロセス改善につながっている。 ●情報漏洩やウイルス感染に対して一般レベルの情報セキュリティが実施されている。		3	1	3
4	●市場分析や技術開発、品質改善、生産管理などの個々の業務において、単独のアプリケーションソフト等を活用して効率向上を図っているが、体系的な運用には至っていない。 ●情報セキュリティは脆弱である。		2	1	2
5	●新しい情報処理技術の導入や活用には積極的に取り組んでいない。		1	1	1

■用語の説明

【エンジニアリングチェーン】

エンジニアリングチェーンは製造業における上流プロセスであり、具体的には企画構想・研究開発・製品設計・工程設計・製造準備といった一連の製品開発業務のことを指します

【サプライチェーン】

商品の原料調達から製造、物流、販売といった一連の生産プロセスを、大きな供給の流れとして捉えたものです。

【CAD・CAM・CAE】

CADは Computer Aided Design の略で、設計や製図をコンピュータ上で行うことを指します。
CAMは Computer Aided Manufacturing の略で、コンピュータを用いてものを製造することを指します。
CAEは Computer Aided Engineering の略で、コンピュータ上でモデルを作りシミュレーションすることを指します。
CADで作成した設計データを用いて、機械加工データに変換したり、応力解析などのシミュレーションを行うことができます。

■ポイント

- (1) デジタル化の目的は「業務プロセス（手順）の変革」であり、それによって、その業務に関わる時間と経営資源（人・もの・金）の投入を大きく改善することです。
- (2) ただし、その前段階として、「プロセスの変革」までには至らないものの、「業務毎の変革」として自動化や部分的なシステム化、ネットワーク化によって業務の迅速化や精度向上を実現し、大きな改善成果を挙げている事例も数多くあります。
- (3) また、単独の市販アプリケーション活用等で個々の業務の効率化を図っている例も非常に多くあります。

ここでは、上述の(1)と(2)を「業務の変革」として評価します。また、(3)も「業務改善」として評価します。

■参考

参考情報として、セキュリティに関するキーワードを掲載します。

【ISMS】

Information Security Management System の略で、情報セキュリティマネジメントを行うための仕組みのことです。

【情報セキュリティポリシー】

企業や組織が定める情報セキュリティ対策について、その方針や行動指針を明文化した文書を指します。
適用範囲を設定して、情報資産を守るための基本方針、組織的な情報セキュリティへの対応体制、対策基準、実施手順などを整理することで、より確実な情報セキュリティの構築が期待できます。

(9) 人事施策							
基準内容	人材育成システムや能力開発システムのレベルと成果を評価 働き方改革の状況を評価						
ランク	評価内容				配点	重み付け	評点
	個々の評価内容を確認し、総和として御社の評価に最も近いと思われるランクを判断してください						
1	●経営戦略に基づいて、人材の育成・能力開発が体系的に行われており、それが、経営目標や事業戦略の実現、および、社員や組織の活性化に役立っている。 ●働き方改革が積極的に推進されており、職場環境の改善など魅力ある職場づくりが進められている。			達成	5	1	5
2	●専門教育に加えて、ビジネススキル教育やマネジメントスキル教育も計画的に行われている。			概ね達成	4	1	4
3	●経営戦略との関連は不十分であるが、人材の育成・能力開発が計画的に行われており、それが、社員のスキル向上や組織の活性化に役立っている。 ●働き方改革が進められ、職場環境の改善が進められている。 ●ビジネススキル教育等は取り組み途上である。				3	1	3
4	●人材の育成や能力開発は個別計画によって行われており、社員のスキル向上に役立っている。 ●働き方改革は意識しているが、早急な職場環境の改善には課題が多い。				2	1	2
5	●人材育成の取り組みはまだ不十分となっており、教育・訓練の体系的な制度は整っていない。 ●職場での断続的なOJTや散発的な外部セミナー受講などに留まっている。 ●働き方改革は今後の取り組みという意識が強い。				1	1	1

【参考】働き方改革について

- (1) 「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革です。主な取り組みとしては、労働条件改善、子育て支援、柔軟な働き方、女性活躍推進、就業対策などがあります。
- (2) 「働き方改革」のもう一つの側面としては、社員一人一人が「働き甲斐」を持って仕事に取り組むことができる働き方を目指す取り組みがあります。組織のマネジメントスタイルやコミュニケーションスタイルの変革、目標管理と考課の適正化、面談制度、キャリアアップ支援などがあります。
- (3) 働き方改革と社員満足度
上記(1)が充実すると「働きやすさ」が向上し「満足度が減少」します。
上記(2)が向上すると「働きがい」が増し「満足度が向上」します。
一般的には(1)と(2)の両方を合わせて取り組みます。

(10) 地域集積				
基準内容	当該製品による県内への付加価値を評価 当該製品による雇用の増加量を評価			
ランク	評価内容	配点	重み付け	評点
	個々の評価内容を確認し、総和として御社の評価に最も近いと思われるランクを判断してください			
1	●当該製品の購入資材の30%以上を県内から或いは50%以上を東北圏から調達している。 または、付加価値の50%以上を社内から生み出している。	5	1	5
2	●当該製品の購入資材の20%以上を県内から或いは40%以上を東北圏から調達している。 または、付加価値の40%以上を社内から生み出している。	4	1	4
3	●当該製品の購入資材の15%以上を県内から或いは30%以上を東北圏から調達している。 または、付加価値の30%以上を社内から生み出している。	3	1	3
4	●当該製品の購入資材の10%以上を県内から或いは20%以上を東北圏から調達している。 または、付加価値の20%以上を社内から生み出している。	2	1	2
5	●当該製品の購入資材の5%以上を県内から調達している。 または付加価値の10%以上を社内から生み出している。	1	1	1

■用語の説明

【購入資材】

材料購入費。外注（自社ラインの一部を外部で行う）している場合は外注費を含みます。

【付加価値】

自社の生産過程でのみ加えられた価値を指します。
一定期間の総生産額から、原材料費・外注費・動力費（電力・燃料・ガス・水道費等）・減価償却費を差し引いたものです。

【東北圏】

ここでは、東北6県 + 新潟県 を指します。

■ポイント

- ・ 購入資材の調達、付加価値の割合を総合的に評価します。
- ・ 雇用の増加量は付加価値の考え方に加味して評価します。